

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八〇年春季闘争

4 JC(金属労協)の賃金白書

JC・白書の発表と要点

金属労協は、七九年一二月二四日、八〇年度運動方針を決定した。それによると、八〇年度闘争の基調は、以下の四点におかれている。(1)「雇用・賃金・物価・福祉」を一体とする総合的生活要求を、賃金闘争を基盤としつつ組織する。(2)さらに、社会的消費領域の拡充のための政策・制度要求の重要性を強調し、この領域ではナショナルセンター、政策推進労組会議の活動を支持し、各産別を通じて積極的に参加していく。(3)経済成長率が鈍化するなかで、雇用の安定確保、高齢化社会に対応するための対企業要求の強化が緊急かつ重要となってきた。(4)八〇年賃闘の要求に当たって、JCはわが国の賃金決定を主導する。パターン・セッターとしての任務と責任を自覚し、賃金の社会性を強調するとともに、情勢分析の面で指摘したような中期的向をも重視しつつとりくむ。

そうした基調のもと、以下、金属労協の要求と主張(抜粋)をかかげておこう。

【金属労協(IMF・JC)の要求と主張(抜粋)】

1 総合的物価対策の要求

JCは円の購買力パリティ問題を柱とする総合的物価対策について、他団体との共同行動を含め幅広い取り組みを推進していくが、その基調は次の4大要求とする。(1)土地政策の見直し、(2)流通機構の近代化、合理化、(3)農畜産物の自由化の促進、(4)農業政策の抜本改善。

2 実質賃金を維持・向上させるための賃上げ要求

金属労働者に共通する要求基準は次の通りとする。(1)平均賃上げの要求基準は、消費者物価指数の上昇率(七九年度の対前年度比)プラス生活向上分を基調とし、八%、一万三〇〇〇円とする。(2)三〇歳標準労働者(高卒一二年勤続、中卒一五年勤続)の要求額は(1)に準じ決定する。(3)金属労働者の最低賃金として次の要求を行なう。一八歳の最低賃金を九万円以上、二五歳(二人所帯)の最低賃金を一万五〇〇〇円以上。

3 労働時間短縮に対する五つの主張

(1)完全週休二日制の早期実現、(2)有給休暇三〇日の実現をめざし、当面、最低でも二〇日の早期実現、(3)連続休日制の確立を含めた有給休暇の連続取得方式の早期確立、(4)交替労働、および特殊な環境にある職場の時短の実現、(5)超過労働の規制

および超過労働割増給の引き上げ、当面一人当たり月最高三〇時間規制を実現し、さらに年間で一人最高二〇〇時間以内の規制に努める。

4 定年延長要求に対する三つの主張

(1)定年年齢と老齢年金(厚生年金)の受給年齢とを一致させることを基本に、全労働者に定年六〇歳の早期実現、(2)終身雇用を前提とし、選択定年制の導入反対、(3)中高齢者に対し働きがいのある職場の確保。

5 賃金以外の諸要求

(1)一時金要求——一時金は臨時給として支給されるが、すでに社会通念としては賃金の一部であるという位置づけが行なわれている。当面一時金水準は社会的相場から、通常賃金の五ヵ月分程度を基準とする。(2)退職金の増額要求——本来、老後の生活保障については、社会保障制度の中で見べきであるが、現在のわが国においては、それらの保障は十分ではない。JCは生涯保障の思想から、老後の生活保障については、社会保障制度の不足分を企業に見させるべきであるとの考え方に基づいて、退職一時金の増額、企業年金拡大のための要求を行なっていく。その場合、要求は生涯生活ビジョンに基づく老後の生活保障を基準に算出する。(3)労災補償の要求——労災保険の改善要求を行なうとともに、企業に対する付加補償の増額要求を行なう。金属労働者の要求として死亡弔慰金を一八〇〇万円以上に引上げる。(4)全国一律最低賃金の確立の要求——全労働者の賃金を引き上げていくためには、最低賃金制の内容充実を図る必要がある。その基盤となる全国一律最低賃金制確立のため、労働四団体が要求する制度の獲得を目指すことにする。(5)公的職業訓練の充実要求——構造不況の進行、エネルギー不足時代として産業構造の転換は避けられない。そのため職種転換に必要な公的職業訓練機関の果たす役割は極めて重要となってきた。中・高年者の雇用確保の運動と並行し、公的職業訓練機関の充実を要求していく。また、公的職業訓練所の権威を高め、内容を質的に充実させるため終了者に対する企業側の処遇について、とくに労働条件の決定には熟練度に見合っただけで十分に対応するよう要求していく。(6)環境改善と公害防止の要求実現——作業環境の改善要求を積極的に組織し、働きやすい職場環境の確立と併せ公害対策に取り組む。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
